

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	県民交流課	職	課長	氏名	玉屋 匡康
評価者	組織	県民交流課	職	課長	氏名	青木 美紀

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進	1 NPO法人数	法人	450 (R7)	363 (H29)	358 (H30)	C
		2 県とNPOの協働件数	件	130 (R7)	93 (H29)	99 (H30)	
施策2	県民が自主的な活動に取り組める環境の整備・充実	健民運動総参加者数	人	65,000 (H30)	65,419 (H29)	68,909 (H30)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 NPO活動基盤の強化	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)	人	25.0 (H30)	21.8 (H29)	20.1 (H30)	1 NPO活動支援センター運営費	NPO	23,509	23,232	B	継続
							2 NPO活動等社会貢献活動参加促進事業費	一般県民 NPO	1,257	1,129	B	継続
	課題2 災害ボランティア活動のネットワーク強化	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数	人	650(累計) (H30)※	616 (H29)	665 (H30)	1 災害ボランティア活動地域連携促進事業費	一般県民 行政(市町)	2,112	2,022	B	拡充
	課題3 NPOとの協働の推進	県とNPOとの協働件数	件	130 (R7)	93 (H29)	99 (H30)	再掲 NPO活動等社会貢献活動参加促進事業費	一般県民 NPO	1,257	1,129	B	継続
施策2	課題1 地域活動の促進	健民運動総参加者数	人	65,000 (H30)	65,419 (H29)	68,909 (H30)	1 石川県健民運動推進本部補助金	一般県民	20,641	19,141	A	継続

※H17～H30累計

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 NPO活動支援センター運営費	事業開始年度	H13	事業終了予定年度		作 組 織	県民交流課	
	根拠法令	NPO活動の促進に関する基本指針			成 職・氏名	課長補佐 高橋 正人	
	・計画等	NPO支援センター基本計画			者 電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3816	

**事業の背景・目的**

NPOは、市民の自発的な社会参加の機会の提供、公共サービスの提供、市民のネットワーク化と社会資源の活用など重要な役割を期待されている。

一方で、NPOの多くは活動場所が確保できない、専従スタッフが少ないなど活動基盤が脆弱なため、会議室の提供や、運営に関する相談体制を整えるなどの支援を行う場として、NPO活動支援センターの設置が必要であり、その円滑な運営を図ることで、NPO活動の活性化を支援する。

**事業の概要**

NPO活動支援センターの管理・運営

1. 嘱託職員の任用  
運用に必要な嘱託職員(3名)を雇用

2. 主な業務

- ①NPO活動にかかる相談
- ②インターネットを使ったイベント・助成金情報などNPO活動に役立つ情報の提供
- ③会議室・作業コーナーの利用受付
- ④NPO活動の普及啓発にかかるパンフレット等の作成
- ⑤加賀・能登地域において、NPO活動支援センターの出張相談を実施

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進					評価	C
課題	NPOの活動基盤の強化						
	指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			単位	人	
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	25	21.7	22.7	22.5	21.8	20.1	

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	23,077	22,855	23,388	23,545	23,509
	決算	22,342	23,081	22,688	23,127	23,232
一般	予算	23,077	22,855	23,388	23,545	23,509
財源	決算	22,342	23,081	22,688	23,127	23,232
事業費累計		222,056	245,137	267,825	290,952	314,184

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成30年度について、センター利用者は、一日当たり20.1名、年間5,974名と前年度から減少したものの(H29比△528名)、相談件数は、345件と前年度から大幅に増加しており(H29比+100件)、法人の設立手続き、定款の作成等に関する相談への対応など、NPO活動に対して必要な支援を行った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	NPO活動の活性化のため、活動場所の提供や、加賀・能登地区での出張相談も含む相談体制を整備するなど、NPO活動に対する支援を継続していく。 また、利用者増に向けて、市町の市民活動センターや金沢市内の大学等での広報の強化を図るほか、利用者・団体から意見を聞きながら、サービスの向上に努める。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	NPO活動等社会貢献活動参加促進事業費	<b>事業開始年度</b>	H19	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組 織</b> 県民交流課
		<b>根拠法令・計画等</b>	NPO活動の促進に関する基本指針			
						<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1365 内線 3816

**事業の背景・目的**

NPO法人は自らの活動内容を広く市民に公開することで信頼を得、市民によって育てられるべきという観点から事業報告書や活動計算書等の情報公開が義務づけられているが、スタッフの知識不足や人材不足によりこれが十分行われていない法人が多い。  
 このため、NPO法人が自ら十分な情報公開を行っていきけるよう、基礎的な知識の習得機会を継続して設けるとともに、新たな人材の発掘につながる支援を実施する。

**事業の概要**

- (1) NPO運営支援事業
- NPOが効率的な組織運営ができるよう支援するため、運営に必要な基礎知識を学ぶ機会を提供し、効率的な組織運営を支援する
- ① NPO職員スキルアップセミナー開催事業 (216千円)
- ・開催内容：NPOの会計、登記等に関すること
  - ・開催回数：年間4回程度(金沢地区2回、加賀地区1回、能登地区1回)
  - ・委託先：中間支援NPO
- ② NPO専門家派遣事業 (259千円)
- ・対象団体：事業の拡大・事業立ち上げに関する課題を抱えるNPO法人
  - ・開催回数：6回程度(3団体×2回)
- (2) NPO情報発信力向上セミナー開催事業 (782千円)
- NPOが自ら活動を発信していく力を高めるため、チラシやSNSを利用した広報活動の手法の習得を支援する
- ・開催回数：年間3回程度(金沢地区)
  - ・開催内容：①団体に合った広報ツールの作成  
②NPO以外からの助言によるツールのブラッシュアップ
  - ・委託先：中間支援NPO

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進				<b>評価</b>	C
<b>課題</b>	NPOの活動基盤の強化					
<b>指標</b>	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			<b>単位</b>	人	
<b>目標値</b>	現状値					
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
25	21.7	22.7	22.5	21.8	20.1	
<b>課題</b>	NPOとの協働の推進					
<b>指標</b>	県とNPOとの年間協働件数			<b>単位</b>	件	
<b>目標値</b>	現状値					
令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
130	95	95	91	93	99	
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
<b>事業費</b>	予算	1,320	1,320	1,070	1,755	1,257
	決算	1,208	1,320	1,070	1,755	1,129
<b>一般</b>	予算	1,320	1,320	1,070	1,755	1,257
<b>財源</b>	決算	1,208	1,320	1,070	1,755	1,129
<b>事業費累計</b>	11,634	12,954	14,024	15,779	16,908	
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	左記の評価の理由				
<b>項目</b>	<b>評価</b>	左記の評価の理由				
事業の有効性	B	今年度新たにNPO職員スキルアップセミナーを4回開催し、延べ56人の参加があり、会計や登記等の基礎知識等について解説したほか、専門家派遣を行い(相談3団体、派遣1回)、会計処理について助言するなど、NPOの組織運営の支援、課題解決に有効であった。 また、情報発信力向上セミナーを2回(2日間研修)開催し、延べ36名の参加があり、より効果的な広報のノウハウを提供し、NPOの活動促進に有効であった。				
今後の方向性	継続	NPO法人の効率的な組織運営には、会計や登記等の基礎知識の習得や情報発信力の向上等が必要であり、活動基盤が脆弱な団体や課題を抱える団体向けに、ニーズを踏まえ、セミナーや派遣事業の内容の充実を図るなど、引き続き、NPOの組織運営を支援していく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	災害ボランティア活動地域連携促進事業費	事業開始年度	H17	事業終了予定年度		作 組 織	県民交流課
		根拠法令 ・計画等	石川県地域防災計画	成 職・氏名	課長補佐 高橋 正人	者 電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3816

## 事業の背景・目的

被災地において、効果的なボランティア活動を展開するためには、被災者とボランティアを的確に結びつける「災害ボランティアコーディネーター」の役割が大変重要なものとなっていることから、今後も重点的にコーディネーターを養成するとともに、大規模な災害時に備え、県民の災害ボランティア活動への関心を高め、参加するきっかけづくりとするため、体験型の入門講座を開催する。

## 事業の概要

1. 災害ボランティアコーディネーター養成研修等事業
  - (1) 災害ボランティアコーディネーター養成研修会
    - 〔対 象〕 18歳以上の石川県民(2日間の受講を前提)
    - 〔内 容〕 ボランティアの基礎、災害ボランティアと現地本部の役割、被災者ニーズの把握など
  - (2) 災害ボランティアコーディネーターフォローアップ研修会
    - 〔対 象〕 災害ボランティアコーディネーター登録者(上記研修受講者)
    - 〔内 容〕 ボランティアコーディネーターのスキル向上のための講習、ワークショップ など
  - (3) 災害ボランティア担当者会議
    - 〔対 象〕 市町災害ボランティア担当職員、市町社協職員、災害ボランティア団体職員など
    - 〔内 容〕 災害時に備えたネットワーク作り及び各市町の取組み・課題を共有することで全体の底上げを図ることを目的に開催
2. 災害ボランティアバンクへの登録促進
 

平成27年度に創設した、ボランティアバンクへの登録促進を図るため、啓発用チラシを作成・配布
3. 災害ボランティア体験入門講座
 

県民の災害ボランティア活動への関心を高め、参加するきっかけづくりとするため、市町、学校等と連携し、団体等(概ね10人以上)に出前形式の体験型の入門講座を開催(年間10回程度)

## これまでの見直し状況

東日本大震災を受けて、災害ボランティアコーディネーター養成研修の回数を見直し(H24年度～ 1回→2回)

## 施策・課題の状況

施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進					評価	C
課題	災害ボランティア活動のネットワーク強化						
指標	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数				単位	人	
目標値	現状値						
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
650	460	506	556	616	665		

## 事業費

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	1,800	1,800	2,800	2,540	2,112
	決算	1,243	1,296	3,030	2,430	2,022
一般	予算	1,800	1,800	2,800	2,240	1,812
財源	決算	1,243	1,296	2,730	2,130	1,722
事業費累計		12,115	13,411	16,441	18,871	20,893

## 評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	災害ボランティアコーディネーターの養成研修会を2回開催するとともに、希望者にはフォローアップ研修等のスキルアップの支援も行うなど、コーディネーターの養成に努めた。今年度は、新たに49名の登録があり、目標とする650人を達成した。 また、体験入門講座を16回開催し、受講者からは、活動時の心得や活動内容などを学ぶことができ有意義だったとの声が聞かれるなど、県民の災害ボランティア活動に対する意識の高揚につながっている。 体験入門講座 H30:16回、499人(H29比+1回、△274人) 災害バンク登録者数: H30:607人、67団体(H29比+81人、+16団体)
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	災害ボランティアコーディネーターについては、災害時において継続した活動が可能となるよう、地域毎の偏り解消にも配慮しながら引き続き養成する。 また、大規模な災害に備え、県民の意識の高揚やボランティア人材の育成・確保を図るため、災害ボランティアバンクへの登録促進に加え、新たなメニューを追加するなど体験入門講座の充実を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川県健民運動推進本部補助金	事業開始年度	S39	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織 県民交流課
成職・氏名	課長補佐 高橋 正人
者電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3816

**事業の背景・目的**  
健康・明朗・進取・創造・共生をスローガンに県民総ぐるみで美しい郷土づくりと県民一人ひとりがゆとりと豊かさを実感できる暮らしの実現を目指し、社会の変化やその時々々の県民のニーズ応えながら、さらなる運動の推進を図る。

**事業の概要**  
石川県健民運動推進本部事業総括表

科 目	県 補 助 金	事 業 概 要
1 健康づくり 推進費	4, 203千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽と緑に親しむ健民祭</li> <li>・ 健康習慣づくり(歩こう走ろう運動推進、スポーツ普及推進、高齢者健康づくり推進、健康わくわく出前講座 等)</li> <li>・ スポーツ少年団活動推進事業</li> <li>・ 「美しい石川を歩く」事業</li> </ul>
2 ふるさとづくり 推進費	4, 716千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 花いっぱいコンクール</li> <li>・ ふるさとのツバメ総調査(ツバメ総調査、ツバメ総調査に関する作品募集、学習会開催 等)</li> <li>・ ツバメ調査を活用した国際交流事業</li> <li>・ 絵本センターのつどい</li> <li>・ 家庭の日作品コンクール</li> <li>・ ふるさとづくり推進事業</li> </ul>
3 子ども・若者 活動推進費	5, 300千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少年の主張大会</li> <li>・ 子ども会運動推進事業</li> <li>・ 子どもの夢実現サポート事業</li> <li>・ 青少年ボランティア活動推進事業 (青少年ボランティアの表彰、活動紹介)</li> </ul>
4 本部総務費	6, 422千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本部会・推進委員会の開催、人件費、報告書作成費</li> </ul>
計	20, 641千円	

**これまでの見直し状況**  
H16年度:40周年を機に4委員会を改編し、3推進委員会体制を組織  
(①健康体力づくり活動、②環境・文化活動、③青少年健全育成活動)  
H26年度:50周年を機に推進委員会の名称をわかりやすい名称に変更するとともに、推進要綱を変更  
(①健康づくり、②ふるさとづくり、③子ども・若者活動)

施策・課題の状況							
施策	県民が自主的な活動に取り組める環境の整備・充実				評価	A	
課題	地域活動の推進						
	指標	健民運動総参加者数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	65,000	61,387	65,613	72,601	65,419	68,909	

事業費						
(単位:千円)						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	24,021	20,891	20,361	21,212	20,641
	決算	24,021	19,031	20,361	20,912	19,141
一般	予算	24,021	20,891	20,361	21,212	20,641
	決算	24,021	19,031	20,361	20,912	19,141
財源	決算	24,021	19,031	20,361	20,912	19,141
事業費累計	1,295,406	1,314,437	1,334,798	1,355,710	1,374,851	

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A  ①健康づくり、②ふるさとづくり、③子ども・若者活動の3つの活動を柱として事業を実施し、平成30年度は、ツバメ国際キャンプを初めて台湾で開催するなど新たな取組を行い、目標値を上回る68,909人が参加した。 それぞれの柱ごとに、県民が参加しやすいイベントの開催や県民の実践活動に対する表彰を行っており、県民自らが健やかで生きがいを持てる豊かな暮らしの実現に資するものである。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続  県民一人ひとりが、豊かな暮らしを目指し、自らができることから実践していくことは、大切なことであり、今後も、健民運動を推進する。 令和元年度は、既存事業を一部見直しつつ、県民がツバメを受け入れる心情を育むツバメWelcomeキャンペーンを実施するなど新たな取組を加えながら、さらなる健民運動の推進を図る。